

平成 26 年 3 月期 中間決算のお知らせ

平成 25 年 11 月 11 日

会 社 名 **ちばぎん証券株式会社**

上場取引所

非上場

URL <http://www.chibagin-sec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 伊東 正

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 吉田 正徳

TEL (03)3660-4700

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期 中間期の業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
25 年 9 月中間期	3,146 (99.3)	3,142 (101.6)	1,164 (—)	1,204 (—)
24 年 9 月中間期	1,578 (4.2)	1,558 (3.6)	△ 26 (—)	8 (—)
25 年 3 月期	4,041 —	4,009 —	610 —	639 —

	中間(当期)純利益	1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
25 年 9 月中間期	714 (113.7)	24 31	— —
24 年 9 月中間期	334 (—)	11 37	— —
25 年 3 月期	826 —	28 13	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 9 月中間期	28,846	17,865	61.9	607 68
24 年 9 月中間期	19,773	13,899	70.3	472 80
25 年 3 月期	25,312	16,749	66.2	569 72

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	— —	8 43	8 43
26 年 3 月期 (予想)	— —	未定	未定

3. その他

重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

1 経営成績

当中間期のわが国経済は、安倍政権による機動的な経済対策や日本銀行による大胆な金融緩和策などにより、企業収益の大幅な改善が見込まれるなど回復基調で推移しました。

当中間期の株式流通市場は、昨年11月以降の堅調な地合いを受け、上昇して始まり5月22日には終値で1万5,627円26銭の年初来高値を付けましたが、米国のバーナンキFRB議長が量的緩和縮小の可能性に言及したことにより急落、6月13日には終値で1万2,445円38銭の安値となりました。しかしながら、2020年の東京オリンピック決定などを好感して値を戻し、期末の日経平均株価の終値は1万4,455円80銭(3月末比116.6%)となりました。

当中間期の債券流通市場は、10年国債利回りが期初0.315%まで低下し過去最低利回りを更新しましたが、急激な金利低下に対する警戒感や株高などにより5月には1.000%まで上昇しました。その後は、低下基調となり9月には0.700%を割り込みました。また、外国為替市場は、前期からの円高基調を受け継ぎ、4月2日の米ドル円相場は92円54銭の高値を付けましたが、日本銀行による金融緩和策などにより5月22日には103円73銭の安値となりました。その後は、米国FRBによる量的緩和縮小の示唆などにより93円台をつける場面もありましたが、円安基調となり9月には98円台を中心とした水準で推移しました。

当中間期の業績は、営業収益31億46百万円(前年同期比199.3%)、経常利益は12億4百万円(同13,466.2%)となりました。また、特別損失11百万円を計上し、法人税等調整額10百万円を加え、法人税・住民税及び事業税4億88百万円を差し引いた当中間純利益は7億14百万円(同213.7%)となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は24億48百万円(前年同期比247.8%)となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金は2兆9,693億28百万円(同261.1%)でありましたが、当社の株式委託手数料は14億9百万円(同334.3%)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間期の債券引受高は6億50百万円(同118.2%)、株券引受高は1億56百万円(同14.0%)でした。その結果、引受け・売出し手数料は3百万円(同50.9%)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は8億6百万円(同200.1%)、その他の受入手数料は2億20百万円(同143.8%)となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は8億円(同207.1%)、代行手数料は2億1百万円(同149.9%)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が1億17百万円(前年同期比211.4%)、債券等が5億2百万円(同106.4%)等となり、合計6億18百万円(同116.7%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は78百万円(前年同期比130.7%)、金融費用は3百万円(同19.7%)となりました。この結果、金融収支は74百万円(同184.7%)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、19億77百万円（前年同期比124.7%）となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、金融商品取引責任準備金繰入れ等11百万円を特別損失に計上いたしました。

2 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成 24 年 9 月 30 日)	当中間期 (平成 25 年 9 月 30 日)	前期 (平成 25 年 3 月 31 日)
(資産の部)			
流動資産	17,544	22,184	19,635
現金・預金	3,742	6,496	2,061
預託金	3,500	4,300	4,300
顧客分別金信託	3,500	4,300	4,300
トレーディング商品	794	584	983
商品有価証券等	794	584	983
デリバティブ取引	—	0	0
約定見返勘定	—	67	—
信用取引資産	5,160	9,473	7,279
信用取引貸付金	4,745	9,325	6,843
信用取引借証券担保金	414	148	435
立替金	616	900	1,174
短期貸付金	3,501	0	3,501
繰延税金資産	50	92	82
その他の流動資産	179	272	257
貸倒引当金	△ 0	△ 3	△ 4
固定資産	2,229	6,662	5,677
有形固定資産	1,450	1,331	1,343
建物	350	270	284
器具備品	65	76	74
土地	1,034	984	984
無形固定資産	32	33	38
投資その他の資産	746	5,297	4,294
投資有価証券	438	5,055	4,053
長期差入保証金	240	239	239
その他	67	12	12
貸倒引当金	△ 0	△ 10	△ 10
資産合計	19,773	28,846	25,312

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成24年9月30日)	当中間期 (平成25年9月30日)	前期 (平成25年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	5,281	8,701	6,675
トレーディング商品	0	4	0
デリバティブ取引	0	4	0
約定見返勘定	452	—	461
信用取引負債	1,187	1,268	1,542
信用取引借入金	535	866	823
信用取引貸証券受入金	651	402	718
預り金	2,830	5,468	3,484
顧客からの預り金	2,553	3,849	2,942
募集等受入金	3	1	3
その他の預り金	272	1,618	539
受入保証金	555	1,036	727
未払法人税等	42	502	98
賞与引当金	95	217	167
役員賞与引当金	—	—	13
その他の流動負債	117	203	179
固定負債	577	2,256	1,871
繰延税金負債	29	1,663	1,307
退職給付引当金	453	478	470
役員退職慰労引当金	77	95	77
その他の固定負債	16	18	16
特別法上の準備金	15	23	15
金融商品取引責任準備金	15	23	15
負債合計	5,873	10,981	8,563
(純資産の部)			
株主資本	13,869	14,829	14,362
資本金	4,374	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305	3,305
利益剰余金	6,190	7,149	6,683
利益準備金	450	450	450
その他利益剰余金	5,740	6,699	6,233
別途積立金	5,618	5,968	5,618
繰越利益剰余金	122	731	615
評価・換算差額等	30	3,036	2,386
その他有価証券評価差額金	30	3,036	2,386
純資産合計	13,899	17,865	16,749
負債・純資産合計	19,773	28,846	25,312

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	前期 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
営業収益	1,578	3,146	4,041
受入手数料	988	2,448	2,854
トレーディング損益	530	618	1,070
金融収益	60	78	116
金融費用	19	3	32
純営業収益	1,558	3,142	4,009
販売費・一般管理費	1,585	1,977	3,399
取引関係費	324	417	698
人件費	860	1,074	1,824
不動産関係費	147	128	329
事務費	127	237	299
減価償却費	30	26	59
租税公課	25	30	52
貸倒引当金繰入れ	0	—	3
その他	68	63	132
営業利益又は営業損失(△)	△ 26	1,164	610
営業外収益	36	40	44
営業外費用	0	0	15
経常利益	8	1,204	639
特別利益	356	—	374
投資有価証券売却益	353	—	372
金融商品取引責任準備金戻入	2	—	2
特別損失	0	11	129
固定資産除却損	0	3	2
投資有価証券評価損	0	—	0
ゴルフ会員権売却損	—	—	26
金融商品取引責任準備金繰入	—	7	—
減損損失	0	—	101
税引前中間(当期)純利益	364	1,193	884
法人税、住民税及び事業税	30	488	88
法人税等調整額	—	△10	△31
中間(当期)純利益	334	714	826

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項目	前年中間期	当中間期	前期
	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	4,374	4,374	4,374
当中間期(当期)末残高	4,374	4,374	4,374
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	3,305	3,305	3,305
当中間期(当期)末残高	3,305	3,305	3,305
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	450	450	450
当中間期(当期)末残高	450	450	450
その他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高	5,618	5,618	5,618
当中間期(当期)変動額			
別途積立金の積立	—	350	—
当中間期(当期)変動額合計	—	350	—
当中間期(当期)末残高	5,618	5,968	5,618
繰越利益剰余金			
当期首残高	△211	615	△211
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	—	△247	—
別途積立金の積立	—	△350	—
中間(当期)純利益	334	714	826
当中間期(当期)変動額合計	334	116	826
当中間期(当期)末残高	122	731	615
利益剰余金合計			
当期首残高	5,856	6,683	5,856
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	—	△247	—
中間(当期)純利益	334	714	826
当中間期(当期)変動額合計	334	466	826
当中間期(当期)末残高	6,190	7,149	6,683
株主資本合計			
当期首残高	13,535	14,362	13,535
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	—	△247	—
中間(当期)純利益	334	714	826
当中間期(当期)変動額合計	334	466	826
当中間期(当期)末残高	13,869	14,829	14,362

(単位：百万円)

項目	前年中間期	当中間期	前期
	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	287	2,386	287
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 (当期)変動額(純額)	△ 257	649	2,099
当中間期(当期)変動額合計	△ 257	649	2,099
当中間期(当期)末残高	30	3,036	2,386
評価・換算差額等合計			
当期首残高	287	2,386	287
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 (当期)変動額(純額)	△ 257	649	2,099
当中間期(当期)変動額合計	△ 257	649	2,099
当中間期(当期)末残高	30	3,036	2,386
純資産合計			
当期首残高	13,822	16,749	13,822
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	—	△247	—
中間(当期)純利益	334	714	826
株主資本以外の項目の当中間期(当 期)変動額(純額)	△ 257	649	826
当中間期(当期)変動額合計	77	1,115	2,926
当中間期(当期)末残高	13,899	17,865	16,749

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては中間決算期末の市場価額の時価をもって中間貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

平成 26 年 3 月期 中間決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
委託手数料	424	1,418	333.8	1,322
(株券)	(421)	(1,409)	(334.3)	(1,314)
(債券)	(1)	(1)	(71.8)	(2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	3	50.9	11
(株券)	(5)	(1)	(31.8)	(8)
(債券)	(1)	(1)	(125.7)	(2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	403	806	200.1	1,191
その他の受入手数料	153	220	143.8	329
合計	988	2,448	247.8	2,854

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	454	1,427	314.1	1,365
債券	3	3	95.9	7
受益証券	522	1,010	193.2	1,466
その他	7	7	108.0	14
合計	988	2,448	247.8	2,854

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	55	117	211.4	123
債券	472	502	106.4	941
その他	2	△1	—	5
合計	530	618	116.7	1,070

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	252	105,126	504	280,616	199.7	266.9	706	289,289
(自己)	(94)	(49,133)	(139)	(93,508)	(146.5)	(190.3)	(192)	(109,011)
(委託)	(157)	(55,993)	(365)	(187,108)	(231.7)	(334.2)	(514)	(180,277)
委託比率	62.4%	53.3%	72.4%	66.7%			72.8%	62.3%
東証シェア	0.053%	0.037%	0.054%	0.038%			0.059%	0.039%
1株当たり 委託手数料	2円66銭		3円84銭				2円54銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比(%)	前期
引 受 高	株 券 (株 数)	0.300	0.050	16.8	0.824
	〃 (金 額)	1,121	156	14.0	2,667
	債 券 (額面金額)	550	650	118.2	1,130
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
※ 募 集 取 扱 売 出 高 の	株 券 (株 数)	0.301	0.056	18.7	0.755
	〃 (金 額)	1,122	173	15.5	2,458
	債 券 (額面金額)	10,863	10,748	98.9	20,568
	受 益 証 券 (額面金額)	55,865	122,694	219.6	153,054
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	13,869	14,829	14,114
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	30	3,036	2,386
	金融商品取引責任準備金等	15	23	15
	一般貸倒引当金	0	3	4
	計 (B)	46	3,062	2,406
控除資産	(C)	1,894	1,658	1,679
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	12,021	16,233	14,841
リスク相当額	市場リスク相当額	132	1,214	687
	取引先リスク相当額	206	283	247
	基礎的リスク相当額	776	879	787
	計 (E)	1,115	2,377	1,722
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	1,077.9%	682.8%	861.7%

6. 役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役 員	9	9	9
従 業 員 数	259	256	253

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。